

改正案	現行
<p style="text-align: center;">国土形成計画法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第三条）</p> <p>第二章 国土審議会の調査審議等（第四条・第五条）</p> <p>第三章 国土形成計画の策定（第六条―第十二条）</p> <p>第四章 国土形成計画の実施（第十三条・第十四条）</p> <p>第五章 補則（第十五条・第十六条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から国土の利用、整備及び保全を推進するため、国土形成計画の策定その他の措置を講ずることにより、国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）による措置と相まつて、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>（国土形成計画）</p> <p>第二条 この法律において「国土形成計画」とは、国土の利用、整備及び保全（以下「国土の形成」という。）を推進するため、の総合的かつ基本的な計画で、次に掲げる事項に関するものを</p>	<p style="text-align: center;">国土総合開発法</p> <p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 国土審議会の調査審議等並びに都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会（第三条―第六条）</p> <p>第三章 総合開発計画の作成（第七条―第十一条の四）</p> <p>第四章 総合開発計画の実施（第十二条―第十三条の三）</p> <p>第五章 補則（第十四条・第十五条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>（この法律の目的）</p> <p>第一条 この法律は、国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする。</p> <p>（国土総合開発計画）</p> <p>第二条 この法律において「国土総合開発計画」とは、国又は地方公共団体の施策の総合的且つ基本的な計画で、左に掲げる事項に関するものをいう。</p>

- いう。
- 一 土地、水その他の国土資源の利用及び保全に関する事項
  - 二 海域の利用及び保全（排他的経済水域及び大陸棚に関する法律（平成八年法律第七十四号）第一条第一項の排他的経済水域又は同法第二条の大陸棚における同法第三条第一項第一号から第三号までに規定する行為を含む。）に関する事項
  - 三 震災、水害、風害その他の災害の防除及び軽減に関する事項
  - 四 都市及び農山漁村の規模及び配置の調整並びに整備に関する事項
  - 五 産業の適正な立地に関する事項
  - 六 交通施設、情報通信施設、科学技術に係る研究施設その他の重要な公共的施設の利用、整備及び保全に関する事項
  - 七 文化、厚生及び観光に関する資源の保護並びに施設の利用及び整備に関する事項
  - 八 国土における良好な環境の創出その他の環境の保全及び良好な景観の形成に関する事項
- 前項の国土形成計画は、第六条第二項に規定する全国計画及び第九条第二項に規定する広域地方計画とする。

- 一 土地、水その他の天然資源の利用に関する事項
- 二 水害、風害その他の災害の防除に関する事項
- 三 都市及び農村の規模及び配置の調整に関する事項
- 四 産業の適正な立地に関する事項
- 五 電力、運輸、通信その他の重要な公共的施設の規模及び配置並びに文化、厚生及び観光に関する資源の保護、施設の規模及び配置に関する事項
- 2 前項の国土総合開発計画（以下「総合開発計画」という。）は、全国総合開発計画、都府県総合開発計画、地方総合開発計画及び特定地域総合開発計画とする。
- 3 全国総合開発計画とは、国が全国の区域について作成する総合開発計画をいう。
- 4 都府県総合開発計画とは、都府県がその区域について作成する総合開発計画をいう。
- 5 地方総合開発計画とは、都府県が二以上の都府県の区域についてその協議によつて作成する総合開発計画をいう。
- 6 特定地域総合開発計画とは、都府県が国土交通大臣の指定す

(国土形成計画の基本理念)

第三条 国土形成計画は、我が国及び世界における人口、産業その他の社会経済構造の変化に的確に対応し、その特性に応じて自立的に発展する地域社会、国際競争力の強化及び科学技術の振興等による活力ある経済社会、安全が確保された国民生活並びに地球環境の保全にも寄与する豊かな環境の基盤となる国土を実現するよう、我が国の自然的、経済的、社会的及び文化的諸条件を維持向上させる国土の形成に関する施策を、当該施策に係る国内外の連携の確保に配慮しつつ、適切に定めるものとする。

2 | 国土形成計画は、総合的な国土の形成に関する施策の実施に関し、地方公共団体の主体的な取組を尊重しつつ、全国的な規模で又は全国的な視点に立つて行わなければならない施策の実施その他の国が本来果たすべき役割を踏まえ、国の責務が全うされることとなるよう定めるものとする。

## 第二章 国土審議会の調査審議等

(国土審議会の調査審議等)

第四条 国土審議会は、国土形成計画及びその実施に関し必要な事項について調査審議し、その結果を国土交通大臣に報告し、又は勧告する。

る区域（以下「特定地域」という。）について作成する総合開発計画をいう。

第二章 国土審議会の調査審議等並びに都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会

## 第三条 削除

(国土審議会の調査審議等)

第四条 国土審議会は、総合開発計画及びその実施に関し必要な事項について調査審議し、その結果を国土交通大臣に報告し、又は勧告する。

2 | 国土審議会は、総合開発計画の作成に必要な次に掲げる事項について調査審議し、その結果を国土交通大臣に報告すること

- 2| 国土審議会は、国土形成計画について必要があると認める場合においては、国土交通大臣を通じて、関係各行政機関の長に対し、意見を申し出ることができる。
- 3| 関係各行政機関の長は、その所掌事務に係る基本的な計画で国土形成計画と密接な関係を有するものについて、国土審議会の意見を聴くことができる。

第五条 (略)

第三章 国土形成計画の策定

(全国計画)

- 第六条 国は、総合的な国土の形成に関する施策の指針となるべきものとして、全国の区域について、国土形成計画を定めるものとする。
- 2| 前項の国土形成計画(以下「全国計画」という。)には、次に掲げる事項を定めるものとする。
    - 一| 国土の形成に関する基本的な方針
    - 二| 国土の形成に関する目標
    - 三| 前号の目標を達成するために全国的な見地から必要と認められる基本的な施策に関する事項
  - 3| 全国計画は、環境の保全に関する国の基本的な計画との調和が保たれたものでなければならぬ。
  - 4| 国土交通大臣は、全国計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

ができる。

- 一| 総合開発計画の作成の基準となるべき事項
  - 二| 特定地域の指定の基準となるべき事項
  - 三| 産業の適正な立地の基準となるべき事項
  - 四| 総合開発計画に伴うべき資金及び資材に関する事項
- 3| 国土審議会は、総合開発計画について必要があると認める場合においては、国土交通大臣を通じて、関係各行政機関の長に対し、意見を申し出ることができる。
  - 4| 関係各行政機関の長は、その所掌事務に係る基本的な計画で総合開発計画と密接な関係を有するものについて、国土審議会の意見を聴くことができる。

第五条 (略)

(都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会)

- 第六条 都府県総合開発計画及びその実施に関し必要な事項について調査審議するために、都府県は、条例で、都府県総合開発審議会を設置することができる。
- 2| 地方総合開発計画及びその実施に関し必要な事項について調査審議するために、関係都府県は、その協議によつて、規約を定め、地方総合開発審議会を設置することができる。
  - 3| 前項の規定による関係都府県の協議については、当該都府県の議会の議決を経なければならない。
  - 4| 前各項に規定するものを除くほか、都府県総合開発審議会及び地方総合開発審議会の設置、組織及び運営に関し必要な事項(地方総合開発審議会については、費用の負担方法を含む。)は、それぞれ条例又は規約で定めなければならない。

- 5| 国土交通大臣は、前項の規定により全国計画の案を作成しよ  
うとするときは、あらかじめ、国土交通省令で定めるところに  
より、国民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとと  
もに、環境大臣その他関係行政機関の長に協議し、都道府県及  
び指定都市（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二  
百五十二条の十九第一項の指定都市をいう。以下同じ。）の意  
見を聴き、並びに国土審議会の調査審議を経なければならぬ。
- 6| 国土交通大臣は、全国計画について第四項の閣議の決定があ  
つたときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
- 7| 全国計画は、国土利用計画法第四条の全国の区域について定  
める国土の利用に関する計画と一体のものとして定めなければ  
ならない。
- 8| 第四項から前項までの規定は、全国計画の変更について準用  
する。

（全国計画に係る政策の評価）

- 2| 国土交通大臣は、前条第六項（同条第八項において準用する  
場合を含む。）の規定による公表の日から二年を経過した日以  
後、行政機関が行う政策の評価に関する法律第七条第一項の実  
施計画を初めて定めるときは、同条第二項第一号の政策として  
、全国計画を定めなければならない。

第三章 総合開発計画の作成

（全国総合開発計画）

- 2| 国土交通大臣は、関係各行政機関の長の意見を聴き、国  
土審議会の調査審議を経て、政令の定めるところにより、全国  
の区域について、全国総合開発計画を作成するものとする。
- 2| 全国総合開発計画は、前項の規定により作成された場合にお  
いては、これを都府県総合開発計画、地方総合開発計画及び特  
定地域総合開発計画の基本とするものとする。
- 3| 国土交通大臣は、第一項の規定により作成した全国総合開発  
計画の要旨を公表するものとする。

（都府県総合開発計画）

(全国計画に係る提案等)

第八条 都道府県又は指定都市は、単独で又は共同して、国土交通大臣に対し、当該都道府県又は指定都市の区域内における第二条第一項各号に掲げる事項に関する施策の効果を一層高めるために必要な全国計画の案(全国計画の変更の案を含む。以下この条において同じ。)を作成することを提案することができる。この場合においては、当該提案に係る全国計画の案の素案を添えなければならない。

2 | 国土交通大臣は、前項の規定による提案(以下この条において「計画提案」という。)が行われたときは、遅滞なく、当該計画提案を踏まえた全国計画の案(計画提案に係る全国計画の案の素案の全部又は一部を実現することとなる全国計画の案をいう。第四項において同じ。)を作成する必要があるかどうかを判断し、当該全国計画の案を作成する必要があると認めるときは、その案を作成しなければならない。

3 | 国土交通大臣は、当該計画提案を踏まえた全国計画の案(計画提案に係る全国計画の案の素案の内容の一部を実現することとなる全国計画の案をいう。)を作成しようとする場合におい

第七条の二 都府県は、その区域について、都府県総合開発計画を作成することができる。

2 | 都府県は、都府県総合開発計画を作成した場合においては、これを国土交通大臣に報告しなければならない。

3 | 国土交通大臣は、前項の規定による報告を受けた場合においては、これを国土審議会に諮問するとともに、関係各行政機関の長に送付しなければならない。

4 | 関係各行政機関の長は、前項の規定による送付を受けた場合においては、これに対する意見を国土交通大臣に提出し、国土交通大臣は、これらの意見を取りまとめて、国土審議会に提出しなければならない。

(地方総合開発計画)

第八条 自然、経済、社会、文化等において密接な関係を有する地域が二以上の都府県の区域にわたる場合においては、関係都府県は、その協議によつて、当該地域について、地方総合開発計画区域を設定して、地方総合開発計画を作成することができる。

2 | 前項の規定による地方総合開発計画区域の設定のための関係都府県の協議については、当該都府県の議会の議決を経なければならない。

3 | 前条第二項から第四項までの規定は、地方総合開発計画に準用する。

4 | 国土交通大臣は、必要があると認める場合においては、国土審議会の意見を聴いて、関係都府県に対し、地方総合開発計画区域の設定について、助言することができる。

て、第六条第五項（同条第八項において準用する場合を含む。）の規定により国土審議会における調査審議を経ようとするときは、当該計画提案に係る全国計画の案の素案を提出しなければならない。

4| 国土交通大臣は、当該計画提案を踏まえた全国計画の案を作成する必要がないと判断したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を、当該計画提案をした都道府県又は指定都市に通知しなければならない。

5| 国土交通大臣は、前項の規定による通知をしようとするときは、あらかじめ、国土審議会に当該計画提案に係る全国計画の案の素案を提出してその意見を聴かなければならない。

（広域地方計画）

第九條 国土交通大臣は、次に掲げる区域（以下「広域地方計画区域」という。）について、それぞれ国土形成計画を定めるものとする。

一| 首都圏（埼玉県、東京都、神奈川県その他政令で定める県の区域を一体とした区域をいう。）

二| 近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県その他政令で定める県の区域を一体とした区域をいう。）

三| 中部圏（愛知県、三重県その他政令で定める県の区域を一体とした区域をいう。）

四| その他自然、経済、社会、文化等において密接な関係が相当程度認められる二以上の県の区域であつて、一体として総合的な国土の形成を推進する必要があるものとして政令で定める区域

2| 前項の国土形成計画（以下「広域地方計画」という。）には、全国計画を基本として、次に掲げる事項を定めるものとする

一| 当該広域地方計画区域における国土の形成に関する方針

第九條 削除

- 二 当該広域地方計画区域における国土の形成に関する目標
  - 三 当該広域地方計画区域における前号の目標を達成するための一の都府県の区域を超える広域の見地から必要と認められる主要な施策（当該広域地方計画区域における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる当該広域地方計画区域外にわたるものを含む。）に関する事項
  - 3 国土交通大臣は、第一項の規定により広域地方計画を定めようとするときは、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより、国民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、次条第一項の広域地方計画協議会における協議を経て、関係各行政機関の長に協議しなければならぬ。
  - 4 国土交通大臣は、広域地方計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するものとする。
  - 5 前三項の規定は、広域地方計画の変更について準用する。
- (広域地方計画協議会)
- 第十条 広域地方計画及びその実施に関し必要な事項について協議するため、広域地方計画区域ごとに、政令で定めるところにより、国の関係各行政機関、関係都府県及び関係指定都市（以下この条において「国の地方行政機関等」という。）により、広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）を組織する。
- 2 協議会は、必要があると認めるときは、協議により、当該広域地方計画区域内の市町村（指定都市を除く。）、当該広域地方計画区域に隣接する地方公共団体その他広域地方計画の実施に密接な関係を有する者を加えることができる。
  - 3 第一項の協議を行うための会議（第六項において「会議」という。）は、次に掲げる者をもって構成する。
    - 一 国の地方行政機関等の長又はその指名する職員
    - 二 前項の規定により加わった地方公共団体の長又はその指名

- (特定地域総合開発計画)
- 第十条 資源の開発が十分に行われていない地域、特に災害の防除を必要とする地域又は都市及びこれに隣接する地域で特別の建設若しくは整備を必要とするもの等について、国土交通大臣は、特に必要があると認める場合においては、国土交通大臣に諮問し、その報告に基づいて、当該地域を特定地域として、その資源の開発、災害の防除又は建設若しくは整備等に関し目標となるべき事項（以下「開発目標」という。）を指示して、指定することができる。
- 2 前項の規定による諮問をしようとする場合においては、国土交通大臣は、関係各行政機関の長と協議するとともに、関係都府県の同意を得なければならない。
  - 3 前項の規定による都府県の同意については、当該都府県の議会の議決を経なければならない。
  - 4 第一項の規定により特定地域の指定があつた場合において



する職員

三 前項の規定により加わつた者（地方公共団体を除く。）の代表者又はその指名する者

4 協議会は、必要があると認めるときは、関係各行政機関に対し、資料の提供、意見の表明、説明その他の協力を求めることができる。

5 協議会は、前条第三項（同条第五項において準用する場合を含む。）の規定による協議を行う場合においては、学識経験を有する者の意見を聴くものとする。

6 会議において協議が調つた事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

7 協議会の庶務は、国土交通省において処理する。

8 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

は、関係都府県は、都府県総合開発審議会又は地方総合開発審議会の調査審議を経て、特定地域総合開発計画を作成しなければならない。

5 第七条の二第二項から第四項までの規定は、特定地域総合開発計画に準用する。

（特定地域総合開発計画の決定）

第十条の二 国土交通大臣は、特定地域総合開発計画について第四条第一項の規定による報告又は勧告を受けた場合においては、その報告又は勧告に基いて、政令の定めるところにより、当該特定地域の開発目標に照らして根幹となるべき事業又は緊急を要する事業及びこれらと密接な関係を有する当該特定地域外の事業の計画からなる特定地域総合開発計画を決定し、閣議の決定を求めなければならない。

2 国土交通大臣は、経済事情等の著しい変化のため、前項の規定による閣議の決定があつた特定地域総合開発計画が情勢の推移に適合しなくなつたと認める場合においては、関係各行政機関の長、関係都府県及び国土審議会の意見を聴いてこれを変更し、閣議の決定を求めることができる。

3 国土交通大臣は、その決定し、又は変更した特定地域総合開発計画について、閣議の決定があつた場合においては、その要

(広域地方計画に係る提案等)

第十一條 広域地方計画区域内の市町村(協議会の構成員である市町村を除く。)は、単独で又は共同して、国土交通大臣に対し、国土交通省令で定めるところにより、都府県を経由して、当該市町村の区域内における第二條第一項各号に掲げる事項に関する施策の効果を一層高めるために必要な広域地方計画の策定又は変更をすることを提案することができる。この場合において、当該提案に係る広域地方計画の素案を添えなければならない。

2| 国土交通大臣は、前項の規定による提案(以下この条において「計画提案」という。)が行われたときは、遅滞なく、当該計画提案を踏まえた広域地方計画の策定又は変更(計画提案に係る広域地方計画の素案の内容の全部又は一部を実現することとなる広域地方計画の策定又は変更をいう。第四項において同じ。)をする必要があるかどうかを判断し、当該広域地方計画の策定又は変更を必要があると認めるときは、その案を作成しなければならない。

3| 国土交通大臣は、当該計画提案を踏まえた広域地方計画の策定又は変更(計画提案に係る広域地方計画の素案の内容の一部を実現することとなる広域地方計画の策定又は変更をいう。)をしようとする場合において、第九條第三項(同條第五項において準用する場合を含む。)の規定により協議会における協議を経ようとするときは、当該計画提案に係る広域地方計画の素案を提出しなければならない。

4| 国土交通大臣は、当該計画提案を踏まえた広域地方計画の策定又は変更を必要がないと判断したときは、遅滞なく、その旨及びその理由を、当該計画提案をした市町村に通知しなければならない。

旨を公表するものとする。

(関係各行政機関の長の助言)

第十一條 関係各行政機関の長は、その所掌する事項に関し、関係都府県に対して、総合開発計画の作成上必要な助言をすることができる。

5 国土交通大臣は、前項の規定による通知をしようとするときは、あらかじめ、協議会に当該計画提案に係る広域地方計画の素案を提出してその意見を聴かなければならない。

(調査の調整)  
第十二条 国土交通大臣は、関係各行政機関の長が国土形成計画に関して行う調査について必要な調整を行い、当該各行政機関の長に対し、調査の結果について報告を求めることができる。

2 国土交通大臣は、前項の規定による調整を行う場合において、必要があると認めるときは、関係各行政機関の長の意見を聴いて、特に調査すべき地域を指定することができる。

#### 第四章 国土形成計画の実施

(都府県に対する勧告又は助言)  
第十一条の二 国土交通大臣は、都府県が作成した総合開発計画について第四条第一項の規定による報告又は勧告を受けた場合においては、その報告又は勧告に基いて、当該総合開発計画を作成した都府県に対し、必要な勧告又は助言をしなければならない。

(総合開発計画の作成のための調査に要する経費)  
第十一条の三 国は、都府県が総合開発計画を作成するための調査に要する経費については、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。

(調査の調整)  
第十一条の四 国土交通大臣は、関係各行政機関の長が総合開発計画に関して行う調査について必要な調整を行い、当該各行政機関の長に対し、調査の結果について報告を求めることができる。

2 国土交通大臣は、前項の規定による調整を行う場合において、必要があると認めるときは、関係各行政機関の長の意見を聴いて、特に調査すべき地域を指定することができる。

#### 第四章 総合開発計画の実施

##### (年度計画)

第十二条 関係各行政機関の長は、毎年度、特定地域総合開発計画の実施についてその所掌する事項に関して作成した翌年度の

(広域地方計画に関する調整)  
第十三条 広域地方計画が定められた広域地方計画区域内の都府  
県又は市町村は、当該広域地方計画を実施する上で必要がある  
と認める場合においては、単独で又は共同して、国土交通大臣  
に対し、関係各行政機関の事務の調整を行うことを要請するこ  
とができる。

2  
(略)

事業計画を国土交通大臣に提出しなければならない。  
2 都府県は、毎年度、第十一条の規定による勧告又は助言  
に基いて、総合開発計画の実施について翌年度の事業計画を作  
成した場合においては、政令の定めるところにより、これを関  
係各行政機関の長及び国土交通大臣に提出することができる。  
3 国土交通大臣は、前二項の規定により提出された事業計画に  
ついて必要な調整を行うものとする。  
4 国土交通大臣は、毎年度、関係各行政機関の長から総合開発  
計画に関する公共事業関係資金計画の書類の提出を求め、これ  
について、前項の規定により調整した事業計画の円滑な実施を  
図るため、必要な調整を行うものとする。

(特定地域総合開発計画の実施に要する経費)

第十三条 政府は、特定地域総合開発計画を実施するために要す  
る経費については、必要な資金の確保を図り、且つ、毎年度、  
国の財政の許す範囲内において、これを予算に計上することに  
努めなければならない。

2 国は、地方公共団体が行う特定地域総合開発計画の事業につ  
いて、国が負担すべき経費の割合に関し、別に法律の定めると  
ころにより特例を設け、又は当該地方公共団体に対し、地方財  
政法（昭和二十三年法律第九号）第十六条の規定に基く補助  
金を交付し、その他必要と認める措置を講ずることができる。

(特定地域総合開発計画に関する調整)

第十三条の二 関係各行政機関の長は、やむを得ない事情により  
、特定地域総合開発計画の円滑な実施に支障を及ぼす虞がある  
処分又は事業を行わなければならない場合においては、国土交  
通大臣に対し、当該特定地域総合開発計画との調整を要請しな  
ければならない。

2  
(略)

(国土形成計画の実施に関する勧告)

第十四条 国土交通大臣は、国土形成計画の実施について調整を行うため必要があると認める場合においては、関係各行政機関の長に対し、必要な勧告をすることができる。

第五章 補則

(沖縄振興計画との調整)

第十五条 沖縄振興計画と国土形成計画との調整は、国土交通大臣が内閣総理大臣と国土審議会の意見を聴いて行うものとする。

第十六条 (略)

(総合開発計画の実施に関する勧告)

第十三条の三 国土交通大臣は、総合開発計画の実施について調整を行うため必要があると認める場合においては、関係各行政機関の長に対し、必要な勧告をすることができる。

第五章 補則

(沖縄振興計画との調整)

第十四条 沖縄振興計画と総合開発計画との調整は、国土交通大臣が内閣総理大臣と国土審議会の意見を聴いて行うものとする。

第十五条 (略)